

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <https://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務局長 (氏名) 山口 基貴

TEL 03-4330-8080

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,185	2.1	1,537	80.1	1,780	78.0	1,299	77.0
2021年3月期第2四半期	39,376	4.1	7,735	68.5	8,104	63.5	5,663	63.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,179百万円 (79.3%) 2021年3月期第2四半期 5,691百万円 (76.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	48.04	
2021年3月期第2四半期	209.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	89,820	60,890	67.8
2021年3月期	90,593	61,756	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 60,890百万円 2021年3月期 61,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		80.00	80.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,400	0.3	2,800	58.8	3,000	56.7	2,000	32.0	73.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	28,844,400 株	2021年3月期	28,844,400 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,756,014 株	2021年3月期	1,806,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	27,057,825 株	2021年3月期2Q	27,009,578 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」及び4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は2021年10月29日(金)に機関投資家・アナリスト及び記者向け説明会(電話会議)を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 販売の状況	12
(2) 四半期個別業績情報 (参考)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業等で設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響に加え、海外景気の先行き、半導体不足の影響等不透明な要因が多く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴い有料放送収入は減少しましたが、テレマーケティング業務等その他収入の増加により、売上高は401億85百万円と前年同期に比べ8億8百万円(2.1%)の増収となりました。営業利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したため、15億37百万円と前年同期に比べ61億97百万円(△80.1%)の減益、経常利益は17億80百万円と前年同期に比べ63億23百万円(△78.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億99百万円と前年同期に比べ43億63百万円(△77.0%)の減益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。

<メディア・コンテンツ>

累計正味加入件数の減少に伴う有料放送収入の減少等により、売上高は373億28百万円と前年同期に比べ78百万円(△0.2%)の減収、セグメント利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したこと等により、10億60百万円と前年同期に比べ66億51百万円(△86.2%)の減益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の加入状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第37期第2四半期	第38期第2四半期	対前年同期差	対前年同期増減率
新規加入件数	240,693	334,879	94,186	39.1%
解約件数	307,953	399,728	91,775	29.8%
正味加入件数	△67,260	△64,849	2,411	—
累計正味加入件数	2,787,506	2,726,622	△60,884	△2.2%
内) 複数契約(注)1	403,194	389,532	△13,662	△3.4%
内) 宿泊施設契約(注)2	74,039	77,110	3,071	4.1%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

外部顧客からのテレマーケティング業務等外部売上が増加したことにより、売上高は49億77百万円と前年同期に比べ6億73百万円(15.7%)の増収となり、セグメント利益は4億76百万円と前年同期に比べ4億53百万円(前年同期は22百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

第2四半期連結会計期間末における総資産は898億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で受取手形及び売掛金、番組勘定が増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は289億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等及びその他が減少しましたが、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は608億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億65百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント下り、67.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億32百万円減少し、202億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は16億81百万円（前年同期比44億11百万円減）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額23億23百万円、税金等調整前四半期純利益17億80百万円及び減価償却費16億42百万円の計上であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額14億80百万円、その他の負債の減少額11億94百万円、法人税等の支払額11億6百万円及び売上債権の増加額10億21百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は14億35百万円（前年同期比38億22百万円減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入37億10百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出33億84百万円及び有形固定資産の取得による支出14億22百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は21億82百万円（前年同期比4百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払額21億63百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表しました業績予想を、2021年10月28日に下記のとおり修正し公表しております。

通期業績予想（連結・個別）につきましては、「UEFA EURO 2020TM サッカー欧州選手権」の大量加入による、反動解約が想定以上であったこと等に伴い、個別の売上高と利益を下方修正するものの、当第2四半期連結累計期間においてテレマーケティング業務の受託が想定を上回ったこと等から、連結業績予想の修正値は小幅にとどまる見通しです。

配当予想につきましては、前回発表予想から変更ございません。

上記修正理由の基礎となる2022年3月期の加入件数予想修正数値は以下のとおりです。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
	千件	千件	千件	千件
前回発表予想 (A)	730	710	20	2,811
今回修正予想 (B)	730	720	10	2,801
増減 (B-A)	0	10	△10	△10

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	79,500	2,900	3,000	2,000	73.97
今回修正予想 (B)	79,400	2,800	3,000	2,000	73.87
増減額 (B-A)	△100	△100	0	0	—
増減率 (%)	△0.1	△3.4	0.0	0.0	—

2022年3月期通期個別業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,600	2,700	1,800	66.57
今回修正予想 (B)	69,700	2,300	1,500	55.41
増減額 (B-A)	△900	△400	△300	—
増減率 (%)	△1.3	△14.8	△16.7	—

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,892	23,669
受取手形及び売掛金	5,214	6,236
商品及び製品	54	47
番組勘定	23,040	24,526
仕掛品	22	22
貯蔵品	45	45
その他	2,844	2,625
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	57,033	57,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,944	4,802
機械及び装置（純額）	5,546	5,187
工具、器具及び備品（純額）	1,844	1,784
建設仮勘定	369	502
その他（純額）	28	37
有形固定資産合計	12,733	12,315
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
その他	3,325	3,103
無形固定資産合計	8,337	8,114
投資その他の資産		
投資有価証券	9,136	8,973
繰延税金資産	2,077	2,056
その他	1,653	1,586
貸倒引当金	△378	△324
投資その他の資産合計	12,489	12,291
固定資産合計	33,560	32,721
資産合計	90,593	89,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,763	21,100
未払法人税等	1,114	387
賞与引当金	148	59
その他	6,641	5,220
流動負債合計	26,667	26,768
固定負債		
退職給付に係る負債	2,043	2,043
その他	126	117
固定負債合計	2,169	2,161
負債合計	28,837	28,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,777	2,811
利益剰余金	56,461	55,598
自己株式	△3,002	△2,919
株主資本合計	61,236	60,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	343
繰延ヘッジ損益	44	47
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	520	399
純資産合計	61,756	60,890
負債純資産合計	90,593	89,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	39,376	40,185
売上原価	18,855	26,260
売上総利益	20,521	13,924
販売費及び一般管理費	12,786	12,387
営業利益	7,735	1,537
営業外収益		
受取利息	7	14
為替差益	41	52
持分法による投資利益	211	98
助成金収入	71	28
その他	40	90
営業外収益合計	373	283
営業外費用		
支払手数料	—	36
その他	4	4
営業外費用合計	4	40
経常利益	8,104	1,780
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	8,089	1,780
法人税、住民税及び事業税	2,413	369
法人税等調整額	12	110
法人税等合計	2,425	480
四半期純利益	5,663	1,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,663	1,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,663	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△123
繰延ヘッジ損益	△58	△4
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	27	△120
四半期包括利益	5,691	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,691	1,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,089	1,780
減価償却費	1,369	1,642
のれん償却額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△0
受取利息及び受取配当金	△36	△40
為替差損益 (△は益)	78	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△39
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額 (△は増加)	567	△1,021
前受収益の増減額 (△は減少)	△12	△16
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,267	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,484	2,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△783	820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	161
その他の負債の増減額 (△は減少)	△765	△1,194
小計	7,510	2,748
利息及び配当金の受取額	36	40
法人税等の支払額	△1,454	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,931	△3,384
定期預金の払戻による収入	1,369	3,710
有形固定資産の取得による支出	△2,074	△1,422
無形固定資産の取得による支出	△373	△342
関係会社株式の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	—	1
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△4
敷金及び保証金の回収による収入	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,257	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△2,159	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,332	△1,932
現金及び現金同等物の期首残高	28,288	22,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,955	20,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主な変更として、従来販売費及び一般管理費として処理していた一部の販売手数料を、売上高から控除した純額で処理することとしており、また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来総額で認識していた収益を代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は390百万円、売上原価は134百万円、販売費及び一般管理費は256百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,317	2,868	40,185	—	40,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2,109	2,121	△2,121	—
計	37,328	4,977	42,306	△2,121	40,185
セグメント利益	1,060	476	1,537	—	1,537

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第2四半期連結累計期間より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「メディア・セグメント事業」で322百万円、「テレマーケティング事業」で217百万円それぞれ減少しており、セグメント利益は、「メディア・セグメント事業」で0百万円増加し、「テレマーケティング事業」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	対前年同四半期増減率 (%)
メディア・コンテンツ	37,317	△0.2
テレマーケティング	2,868	45.5
合計	40,185	2.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. メディア・コンテンツセグメントには有料放送収入33,639百万円を含んでおります。

(2) 四半期個別業績情報 (参考)

① 個別経営成績 (累計) ・ 個別財政状態

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,000	0.8	692	△91.0	1,119	△86.2	910	△83.9
2021年3月期第2四半期	34,739	△4.1	7,699	79.5	8,093	69.0	5,672	68.1

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年3月期第2四半期	81,391	53,318
2021年3月期	82,367	54,580

(注) 個別経営成績 (累計) ・ 個別財政状態の数値は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 2022年3月期の個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,700	△0.3	2,300	△65.2	1,500	△46.1	55.41

(注) 本四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しましたとおり、2022年3月期通期業績予想を修正しております。